

「新未来『創造』とくしま行動計画」改善見直しシート

資料 2

基本目標1「ふるさと回帰・加速とくしま」の実現

1-1 とくしま回帰！魅力あふれる「まち」の創生

番号	該当箇所		(現行) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当項		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
2	1-1-1	P70	●地域の資源や個性を活かした「魅力ある地域づくり」を推進するため、地域づくりを支える人材育成や古民家・遊休施設を活用したサテライトオフィスの取組みを支援します。<政策>	推進	→	→	→	→							平成27年度の事例数が大きく上回る見込みのため、事例数を上方修正する。	政策		
			○集落再生につながる取組みの創出事例数 (累計) ②⑤→③①15事例	3事例	6事例	9事例	12事例	15事例	○集落再生につながる取組みの創出事例数 (累計) ②⑤→③①22事例	3事例	13事例	16事例	19事例	22事例				
			○サテライトオフィス進出地域の拡大 (累計) ②⑤4市町村→③②8市町村			8市町村	8市町村	8市町村										
4	1-1-1	P70	●「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」及び市町村が策定する「総合戦略」の効果的展開を図るため、市町村や民間、あるいは両者が連携・協働して実施する、地域の課題解決に向けた先導的な取組みを支援し、「徳島ならではの地方創生モデル」として全国へ発信します。<政策>	推進	→	→	→	→							平成27年度の事例数が大きく上回る見込みのため、事例数を上方修正する。	政策		
			○地方創生につながる取組みの創出事例数 (累計) ②⑤→③①45事例	9事例	18事例	27事例	36事例	45事例	○地方創生につながる取組みの創出事例数 (累計) ②⑤→③①51事例	9事例	24事例	33事例	42事例	51事例				
5	1-1-1 (1-2-2) (6-5-2)	P71	●徳島大学「生物資源産業学部 (仮称)」をはじめとする高等教育研究機関や産業界との連携強化により、新技術の開発や人材の育成に一体的に取り組む「アグリサイエンスゾーン※」を創設し、6次産業化の推進を図ります。<農林>	推進	→	→	→		●徳島大学「生物資源産業学部」をはじめとする高等教育研究機関や産業界との連携強化により、新技術の開発や人材の育成に一体的に取り組む「アグリサイエンスゾーン※」を創設し、6次産業化の推進を図ります。<農林>	推進	→	→	→		平成27年8月27日に「生物資源産業学部」の設置が認可され、学部名称が正式に決定したため、(仮称)を削除するものである。	農林		
			○大学等によるサテライト研究室の設置 ②⑤→③①3箇所	1箇所	2箇所	2箇所	3箇所											
			○新技術の開発に向けた県内大学等との共同研究数 ②⑤2件→③①10件	3件	5件	7件	10件	10件										
			○農業系大学生等によるインターンシップ参加者数 (累計) ②⑤106人→③①650人	150人	275人	400人	525人	650人										
			○「アグリサイエンスゾーン」の創設 ③①創設															

番号	該当箇所		(現行) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局				
	位置づけ	該当項		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31							
21	1-1-3	P73	●パーキングパーミット（身体障がい者等用駐車場利用証）制度の一層の促進を図り、障がい者はもとより、高齢者や妊産婦を含めた歩行困難者の方々に配慮した環境づくりを推進するとともに、他府県との利用証の相互利用を促進します。＜保健＞	推進	→	→	→															
			○パーキングパーミットの交付件数（累計） ㊦6,264件→㊰7,900件	7,000 件	7,300 件	7,600 件	7,900 件		○パーキングパーミットの交付件数（累計） ㊦6,264件→㊰10,400件	7,000 件	9,400 件	9,900 件	10,400 件								パーキングパーミットの交付件数が、平成27年9月末時点で8,622件と、現行の数値目標を上回っているため、上方修正するものである。	保健
			○パーキングパーミット利用可能駐車台数 ㊦1,064台→㊰1,270台	1,150 台	1,190 台	1,230 台	1,270 台															
30	1-1-4 (4-2-2)	P75	●パーク・アンド・ライド※、ノーカーデー等の社会的メリットを渋滞対策協議会等を通じて啓発し、マイカー利用から公共交通機関利用への転換を促進します。＜県土＞	促進	→	→	→														数値目標を設定してもらいたいとの意見があった（県政運営評価戦略会議）ことから、県が独自に取り組んでいる「店舗利用型」パーク・アンド・ライドの実施箇所数を、新たに数値目標として設定する。	県土
追加									○店舗利用型パーク・アンド・ライド実施箇所数 ㊦1→㊰5箇所		3箇所	4箇所	5箇所									

基本目標1「ふるさと回帰・加速とくしま」の実現

1-2 とくしま回帰！意欲あふれる「ひと」の創生

番号	該当箇所		(現行) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当項		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
39	1-2-1	P77	●若者の地元定着を促進するため、経済団体や企業等と連携して、大学生等を対象とした「地元就職促進・奨学金返還支援制度（仮称）」を創設し、県内企業に一定期間就業した学生の奨学金の返還を支援します。<政策>	推進	→	→	→	→	●若者の地元定着を促進するとともに、産業人材の確保による雇用創出を図るため、経済団体や企業等と連携して、大学生等を対象とした「徳島県奨学金返還支援制度」を創設し、県内企業に一定期間就業した学生の奨学金の返還を支援します。<政策>	推進	→	→	→	→	若者の地元定着を促進するだけでなく、産業人材の確保による雇用創出を図るとの観点により、制度を構築することとなったため、制度の目的にその旨を追記したものである。 制度名称は「徳島県奨学金返還支援制度」とする。	政策		
			○県内大学生等の県内就職率 ⑤44.5%→⑥50.0%	45.0%	45.5%	46.5%	47.5%	50.0%										
			○「地元就職促進・奨学金返還支援制度（仮称）」の創設 ⑤→⑦創設						○「徳島県奨学金返還支援制度」の創設 ⑤→⑦創設									
41	1-2-2	P78	●インターンシップの充実等による若者のキャリアアップの機会の拡大、農業・漁業経営体の経営計画策定・技術の指導等の経営安定化への支援、主伐期に対応可能な即戦力となる林業技術者を育成するための「とくしま林業アカデミー（仮称）」の開講などに取り組み、農林水産業分野における新規就業者の確保と中核的な担い手の育成を図ります。<農林>	推進	→	→	→	→										
			○中核的農林漁業者数（累計） ⑤196人→⑥635人	285人	370人	455人	550人	635人										
			○新規就農者数（累計） ⑤105人→⑥800人	350人	480人	580人	700人	800人										
			○新規林業就業者数（累計） ⑤15人→⑥190人	60人	90人	120人	160人	190人										
			○新規漁業就業者数（累計） ⑤29人→⑥140人	60人	80人	100人	120人	140人	○新規漁業就業者数（累計） ⑤29人→⑥160人	60人	80人	100人	130人	160人				
			○「就農研修支援事業」の創設 ⑦創設															
			○「青年漁業者就業給付金モデル事業」の創設 ⑦創設															

番号	該当箇所		(現行) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当項		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
43	1-2-2 (2-5-1) (6-3-1)	P78	●徳島大学「生物資源産業学部（仮称）」の創設を支援するとともに、農業系のコースを持つ専門高校や農業大学校、アグリビジネススクールとの連携を強化し、6次産業化を担う人材を育成します。＜政策・農林＞	→	創設	推進	→		●徳島大学「 <u>生物資源産業学部</u> 」の創設を支援するとともに、農業系のコースを持つ専門高校や農業大学校、アグリビジネススクールとの連携を強化し、6次産業化を担う人材を育成します。＜政策・農林＞	→	創設	推進	→		平成27年8月27日に「生物資源産業学部」の設置が認可され、学部名称が正式に決定したため、（仮称）を削除するものである。	政策 農林		
			○「生物資源産業学部（仮称）」の創設 ㊸創設						○「 <u>生物資源産業学部</u> 」の創設 ㊸創設									
46	1-2-2	P79	●アグリビジネススクールにおける研修を通じて、本県農業を担う経営感覚に優れた人材を育成します。＜農林＞	推進	→	→	→		●アグリビジネススクールにおける研修を通じて <u>農業者の経営スキルを高めるとともに、アフターフォローを強化し、法人化や6次産業化など</u> 、本県農業を担う経営感覚に優れた人材を育成・ <u>確保</u> します。＜農林＞	推進	→	→	→		アグリビジネススクールの入学者は、実践的な農業者が大半であることから、研修を通じて習得したスキルを現場で発揮し、経営発展につながるよう、アフターフォローの取組強化を検討する。	農林		
			○アグリビジネススクールの入学者数（累計） ㊵40人→㊸220人	110人	145人	180人	220人											
			○「食Pro.※」の育成人数（累計） ㊵10人→㊸40人	10人	20人	30人	40人											
54	1-2-5 (5-1-1)	P81	●「徳島県立総合大学校（まなびーあ徳島）」において、県や高等教育機関、企業、NPO、住民、市町村など多様な主体とのパートナーシップにより運営を行う講座情報を、ワンストップで提供するとともに、県民ニーズに基づいた講座の開催を推進するなど、本県のまなび拠点として、「徳島県立総合大学校（まなびーあ徳島）」の一層の充実・強化を図ります。＜政策＞	推進	→	→	→								平成27年度の実績見込みが目標値を大きく上回ると推計されるため、成果の更なる向上を目指し、主催講座受講者数の目標数値について上方修正を検討する。	政策		
			○主催講座受講者数 ㊵81,795人→㊸85,000人	82,000人	83,000人	84,000人	85,000人		○主催講座受講者数 ㊵81,795人→㊸ <u>87,000人</u>	82,000人	<u>85,000人</u>	<u>86,000人</u>	<u>87,000人</u>					

基本目標1「ふるさと回帰・加速とくしま」の実現

1-3 とくしま回帰！新たな人の流れをつくる「しごと」の創

番号	該当箇所		(現行) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当項		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
69	1-3-4	P84	●産業界との連携等により、テクノスクールの訓練内容を充実強化し、実践的な産業人材の育成を推進します。 <商工>	推進	→	→	→	→	●産業界との連携等により、テクノスクールの訓練内容を充実強化し、実践的な産業人材の育成を推進します。 また、全国トップクラスの光ブロードバンド環境を活かし、地域活性化コーディネーターや、コールセンターオペレーター等を育成する職業訓練を実施します。 <商工>	推進	→	→	→	→	地域の創意工夫を活かした訓練により、正社員としての雇用を視野に入れた人材育成に取り組む国事業に採択されたことから、関連する文章と数値目標を追加する。	商工		
			○テクノスクール3校体制における訓練生の資格取得者数(累計) ⑮1,760人→⑳10,000人	4,500人	5,900人	7,300人	8,700人	10,000人										
			○民間を活用した訓練受講者の就職率 ⑮74%(⑳~㉑の平均率)→㉒80%	76%	77%	78%	79%	80%										
			○ドイツ・ニーダーザクセン州職業訓練センターとの交流協定締結 ㉓締結															
			○「徳島県版マイスター制度」の導入 ㉔導入															
追加									○地域創生人材育成事業による訓練者数 ㉕→㉖~㉗年間170人		170人	170人						
75	1-3-4	P86	●新卒等未就職若年者の就業を支援するため、企業説明会やセミナー等のイベントを開催し、若者と企業のマッチングを推進することで、若者の県内企業への就職を促進します。 また、若年無業者(ニート)等の就業を促進するため、「地域若者サポートステーション」において、専門家による個別相談等を実施するとともに、支援機関のネットワークを活用した支援を行います。<商工>	実施	→	→	→		●新卒等未就職若年者の就業を支援するため、企業説明会やセミナー等のイベントを開催し、若者と企業のマッチングを推進することで、若者の県内企業への就職を促進します。 また、若年無業者(ニート)等の就業を促進するため、「地域若者サポートステーション」において、専門家による個別相談等を実施するとともに、 国の事業と連携した進路決定者向けのフォローアップなど 、支援機関のネットワークを活用した支援を行います。<商工>	実施	→	→	→	A評価であるが、「今後は、進路決定者のフォローアップにも力を入れて欲しい(県政運営評価戦略会議)」との意見をいただいております。現在実施している進路決定者の仕事の継続やキャリアアップなどを応援する国の事業と連携し、支援をさらに促進していくため、文言を修正した。	商工			
			○若年者企業面接会等の参加者における就職内定率 ⑮→㉑27.0%	23.0%	24.0%	25.0%	26.0%	27.0%										
			○徳島県内の地域若者サポートステーションにおける新規登録者数に対する進路決定率 ⑮50.0%→㉑54.0%	51.0%	52.0%	53.0%	54.0%											

基本目標1「ふるさと回帰・加速とくしま」の実現

1-4 結婚・出産・子育て支援の強化

番号	該当箇所		(現行) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当項		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
92	1-4-3	P89	●親子がふれあいを深める機会づくりを進めるため、子育て世帯が施設や店舗を利用した際に、優遇サービスを受けられる制度を充実するとともに、関西や四国の各府県と広域連携を図ります。<県民>	推進	→	→	→		●親子がふれあいを深める機会づくりを進めるため、子育て世帯が施設や店舗を利用した際に、優遇サービスを受けられる制度を充実するとともに、 国が進める子育て支援パスポートの全国展開事業とあわせ 広域連携を図ります。<県民>	推進	→	→	→		これまで、関西・四国各府県と連携した利用可能な施設や店舗の広域化を図ってきたが、平成27年3月に内閣府において、「少子化社会対策大綱」が策定され、大綱の中の具体的な施策として、子育て支援パスポート等事業の全国展開を図ることになったため、文言を修正する。	県民		
97	1-4-6	P91	●テレワークなどの多様な働き方の拡大を図り、働きやすい職場環境づくりを推進するため、仕事と子育て等の両立支援に積極的な企業等を「はぐくみ支援企業」として認証し、企業等における次世代育成の取組みを促進するとともに、仕事と育児の両立を支援するため、e-ラーニング等を活用してテレワーカーを育成する「子育て女性等の新たな働き方」支援制度を創設します。<商工>	推進	→	→	→	→	●テレワークなどの多様な働き方の拡大を図り、働きやすい職場環境づくりを推進するため、仕事と子育て等の両立支援や 女性の管理職登用に 積極的な企業等を「はぐくみ支援企業」として認証し、企業等における ワーク・ライフ・バランスの推進 や次世代育成の取組みを促進するとともに、仕事と育児の両立を支援するため、e-ラーニング等を活用してテレワーカーを育成する「子育て女性等の新たな働き方」支援制度を創設します。<商工>	推進	→	→	→	→	「働きやすい職場づくりのため、労働相談等を実施しているが、ワーク・ライフ・バランスを見据えた就労環境の整備には課題もある（県政運営評価戦略会議）」との意見をいただいております。はぐくみ支援企業認証制度の見直しや、ワーク・ライフ・バランスの一層の推進を図るため文言修正した。	商工		
			○「はぐくみ支援企業」認証事業所数 ㊦177事業所→㊦270事業所	215 事業所	230 事業所	245 事業所	260 事業所	270 事業所										
			○「子育て女性等の新たな働き方」支援制度の創設 ㊦創設															

基本目標1「ふるさと回帰・加速とくしま」の実現

1-5 国に先んじた行政手法の進化

番号	該当箇所		(現行) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当項		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
113	1-5-2	P95	●徳島の未来を支える確かな「行財政基盤」を構築するため、効率的・効果的な県政運営を導く「新次元の行財政改革プラン(仮称)」を策定し、不断の行財政改革を推進します。<経営>	推進	→	→	→		●徳島の未来を支える確かな「行財政基盤」を構築するため、効率的・効果的な県政運営を導く「 新未来『創造』とくしま行革プラン 」を策定し、不断の行財政改革を推進します。<経営>	推進	→	→	→		仮称となっていた行政改革プランを正式名称とする とともに、推進組織についても同様に修正した。	経営		
			○「新次元の行財政改革プラン(仮称)」の策定 ⑦策定・推進						○「 新未来『創造』とくしま行革プラン 」の策定 ⑦策定・推進									
			○外部有識者等からなる推進組織の設置 ⑦設置・推進						○外部有識者等からなる推進組織「 新未来『創造』とくしま行革プラン推進委員会 」の設置 ⑦設置・推進									
119	1-5-2	P95	●財務状況をより分かりやすく開示するため、地方公会計の新たな統一基準に基づく財務諸表を作成します。<経営>	推進	→	→	→		●財務状況をより分かりやすく開示するため、地方公会計の新たな統一基準に基づく財務諸表の作成に 向けて、必要なシステムの構築や職員研修等の準備を進めて、平成28年度決算から作成・公表 します。<経営・出納>		作成 準備	作成・ 公表	→		H27.9月以降、統一基準に基づく財務諸表作成に必要な「標準ソフトウェア」が国から順次提供されつつあり、本県でも必要なシステムの構築や職員研修等の具体的な準備作業に着手したことから、スケジュールの目途が立ったため、具体的な取組内容と目標年次を記載することを検討する。	経営 出納		
124	1-5-4 (6-5-4)	P96	●県民との意思疎通を図り、県勢の発展につなげるため、時代に即した広報媒体を有機的・効果的に活用し、利用者が必要とする情報を積極的かつきめ細やかに提供し、県民の利便性の更なる向上を図ります。<経営>	推進	→	→	→								「徳島県SNS」の利用登録数は平成27年9月末現在、30,000件を超えており、積極的な情報発信により登録数に伸びが見込まれるため。	経営		
			○「徳島県SNS」利用登録数 ⑤13,600件→③28,000件	24,000 件	26,000 件	27,000 件	28,000 件		○「徳島県SNS」利用登録数 ⑤13,600件→③ 40,000 件	24,000 件	35,000 件	38,000 件	40,000 件					
129	1-5-5	P97	●県民の県政に対する意見、苦情、照会、相談等に的確かつ迅速に対応するため、県民からの電話による問い合わせを一元的に受け付ける県庁コールセンター「すだちくんコール」や「県庁サービスセンター」及び各総合県民局「県民センター」の運営を行うとともに、よくある質問をFAQとして整理・情報提供し、サービス向上を図ります。<監察>	推進	→	→	→								コールセンターでの対応完了率については、平成27年9月末で60%を超えており、今後も引き続きこの水準を維持できる見込みであることから、平成28年度数値目標を59%から60%に上方修正する。	監察		
			○コールセンターでの対応完了率 ⑤57%→③60%	58%	59%	60%	60%		○コールセンターでの対応完了率 ⑤57%→③ 毎年60%以上	58%	60%	60%	60%					
			○FAQ月間平均アクセス数 ⑤86,000件→③92,000件	90,500 件	91,000 件	91,500 件	92,000 件											

基本目標2「経済・好循環とくしま」の実現

2-2 経済加速とくしまづくりの進展

番号	該当箇所		(現行) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当項		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
148	2-2-1	P101	●伝統工芸品について、県内イベントにて体験コーナーを設置するなど利用促進運動を実施するとともに、首都圏及び海外での工芸品展や見本市等への出展を積極的に支援することにより、伝統工芸品の販路拡大と産業の振興を図ります。＜商工＞	推進	→	→	→		●伝統工芸品について、県内イベントにて体験コーナーを設置するなど利用促進運動を実施するとともに、 三大都市圏をはじめとする県外 及び海外での工芸品展や見本市等への出展を積極的に支援することにより、伝統工芸品の販路拡大と産業の振興を図ります。＜商工＞	推進	→	→	→		「伝統工芸品の県外への販路拡大を更に強化して欲しい(県政運営評価戦略会議)」との提言を受けたため、首都圏に限らず大都市圏への出展支援も実施する方向で見直す。	商工		
			○伝統工芸品の国内外の工芸品展及び見本市出展件数 ㊦ 12件→㊧ 20件	14件	16件	18件	20件											
152	2-2-1 (3-1-2)	P102	●建設産業の担い手確保・育成に向け、建設産業の魅力発信を行うとともに、未就業者等を建設企業が期間雇用し、技能・技術の習得を支援することにより建設業への入職の促進を図ります。また、就業者の定着を図るため、技術者等のための研修や経営基盤強化のためのセミナー等を開催します。さらに、魅力発信と育成・支援を合わせたフィールド講座モデル工事を実施します。＜県土＞	推進	→	→	→		●建設産業の担い手確保・育成に向け、建設産業の魅力発信を行うとともに、 若年者や女性雇用の取組を拡充 することにより建設業への入職の促進を図ります。また、就業者の定着を図るため、技術者等のための研修や経営基盤強化のためのセミナー等を開催します。さらに、魅力発信と育成・支援を合わせたフィールド講座モデル工事を実施します。＜県土＞	推進	→	→	→		建設産業の健全な発展のためには、未就業者のみならず、若年者や女性の活躍が必要であり、担い手確保・育成に向け、雇用だけでなく若年者等の定着度合いを把握する観点から、平成27年度より経営事項審査において加点を始めた若年技術職員の人数が15%以上の業者数を活用し、毎年10社以上の増加を目指すものであり、基本的には現行の6名の雇用を上回る目標へと変更するものである。	県土		
			○期間雇用者の建設企業への正規雇用者数 ㊦ 5→㊧ 7→㊨ 30 毎年6人以上	6人	6人	6人	6人		○ 若年者等の割合が15%以上の入札参加資格業者 数 ㊦ 5→㊧ 30 230社以上		200社	215社	230社					
			○魅力発信のための講座、研修、セミナーや支援制度説明会、モデル工事等の実施回数 ㊦ 11回→㊧ 20回	20回	20回	20回	20回											
156	2-2-2	P102	●独自の技術や知識、能力、経験等を活かして県内で新たに創業する者の事業計画を認定し、「平成藍大市あったかビジネス大賞※」への参加を促すとともに経営のアドバイスや融資、フォローアップ等、各種支援を行います。＜商工＞	推進	→	→	→		●独自の技術や知識、能力、経験等を活かして県内で新たに創業する者の事業計画を認定し、「平成藍大市あったかビジネス大賞※」への参加を促すとともに、 県内市町村をはじめとする創業支援機関と連携して 、経営のアドバイスや融資、フォローアップ等、各種支援を行います。＜商工＞	推進	→	→	→		創業を促進するためには、市町村をはじめとする創業支援機関と連携することが効果的であることから、産業競争力強化法に基づく市町村による創業支援事業計画の策定を推進するとともに、計画に盛り込まれた各支援機関との連携を強化する。	商工		
			○事業計画等の支援件数 ㊦ 61件→㊧ 70回	70件	70件	70件	70件											
追加									○ 創業支援事業計画策定市町村数 ㊦ 5→㊧ 28 24市町村(全市町村)		20市町村	24市町村						
166	2-2-4 (3-3-6)	P104	●長安ロダム改造により安定した水の供給を図るなど、徳島の成長を支える社会資本整備を推進します。＜県土＞	推進	→	→	→								事業評価監視委員会での審議の結果、濁水対策としての選択取水設備について、より効果的となるよう設計を見直したことにより、平成31年度の完成となる。	県土		
			○長安ロダムの改造の促進 ㊦ 工事施工中 →㊧ 完成						○長安ロダムの改造の促進 ㊦ 工事施工中 →㊧ 工事促進中									

基本目標2「経済・好循環とくしま」の実現

2-3 未来を拓く科学技術の振興

番号	該当箇所		(現行) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当項		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
167	2-3-1	P105	<p>●科学技術の未来を切り拓く人材を育成するため、県内外の高等教育機関や研究機関と連携し、県内外の大学生等が、県内の高校生と一緒に学び、科学の素養を磨く「科学技術アカデミー（仮称）」を創設するとともに、県内の小中学生へ体験型の科学の出前講座などを実施する「体験型講座（科学技術ジュニア・アカデミー）（仮称）」を開講し、県内の小・中・高校生に対して実践的な学習の機会を提供します。 また、科学技術に関し、ひろく県民の関心と理解を深めることにより、本県の科学技術の振興を図るため、「とくしま科学技術月間※」期間を中心に科学技術関連行事を実施します。＜政策＞</p>	推進	→	→	→	→								<p>H27年度の推計値が目標値を大きく上回る見込みであるため、徳島県内「科学技術」関連イベント数を上方修正する方向で検討する。</p>	政策	
			○徳島県内「科学技術」関連イベント数 ②⑤45回→③⑥60回	48回	52回	56回	60回		○徳島県内「科学技術」関連イベント数 ②⑤45回→③⑥300回	48回	250回	270回	300回					
			○「科学技術アカデミー（仮称）」の創設 ②⑧創設															
			○「科学技術に関する体験型講座」の開設 ⑦開設															
168	2-3-1	P105	<p>●科学技術に関する研究開発、理解増進等に顕著な成果を収めた者を顕彰し、科学技術に携わる者全体の意欲の向上を促進することによって、本県の科学技術の発展及び振興を図ります。＜政策＞</p>	創設・表彰	→	→	→								<p>大賞名が正式決定したため。</p>	政策		
			○「科学技術大賞（仮称）」の創設・実施 ⑦⑦制度創設・表彰						○「 徳島県 科学技術大賞」の創設・実施 ⑦⑦制度創設・表彰									

基本目標2「経済・好循環とくしま」の実現

2-4 もうかる農林水産業の飛躍

番号	該当箇所		(現行) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当項		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
174	2-4-1	P107	<p>●本県農林水産業の持続的な発展や農山漁村の活性化に資するため、「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本条例」を肉付けする基本計画に基づき、施策を推進します。 また、持続可能な水田農業を推進するために、地域の実情に応じた米づくりや海外を視野に向けた取組みなど、新たなコメ戦略を進めます。<農林></p>	推進	→	→	→	→										
			○「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」の改定 ⑳改定															
			○農畜水産物産出額 ㉕1,203億円→㉖1,310億円	1,295 億円	1,300 億円	1,305 億円	1,310 億円											
			○飼料用米の作付面積 ㉕99ha→㉖710ha	500ha	570ha	640ha	710ha		○飼料用米の作付面積 ㉕99ha→㉖1,500ha	500ha	1,250 ha	1,400 ha	1,500 ha					
			○県産米輸出数量 ㉕34トン→㉖75トン	42トン	50トン	59トン	68トン	75トン										
			○県産酒米による國酒「とくしま」の商品化 ㉖商品化															

産出額の向上には、飼料用米の推進による米価下落防止が重要であることから、飼料用米の推進に向け、目標数値の上方修正を検討する。

農林

番号	該当箇所		(現行) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当項		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
188	2-4-3	P110	<p>●畜水産物の生産の効率化や規模拡大を図るとともに、畜産ブランド産地の確立、加工品開発による高付加価値化を推進します。</p> <p>また、すだち・なると金時など本県を代表する品目について、個別課題解決戦略によるレベルアップ等を図り、「日本のトップブランド」実現に向けた取組みを推進します。</p> <p><農林></p>	推進	→	→	→	→	<p>●畜水産物の生産の効率化や規模拡大を図るとともに、グローバル化に向けた「攻めの畜産」を展開するため、一歩先行くプレミアム化や経営転換の推進、「阿波尾鶏」をはじめとする畜産ブランドの加工品開発など、競争力強化を推進します。</p> <p>また、すだち・なると金時など本県を代表する品目について、個別課題解決戦略によるレベルアップ等を図り、「日本のトップブランド」実現に向けた取組みを推進します。</p> <p><農林></p>	推進	→	→	→	→	<p>TPP交渉の大筋合意を踏まえ、畜産物への影響が大きいと考えられること、また、27年度の評価戦略会議において、畜産物の出荷量についてC評価をいただいたことから、畜産物のブランド化・競争力強化に向けた取組の強化を検討する。</p> <p>また、阿波牛出荷頭数について、27年度までの実績が良好であるため、目標値の上方修正を検討する。</p>	農林		
			○リーディング品目の認知度 ⑤20-70%→⑩50-90%	20-75%	30-80%	40-85%	50-90%											
			○「阿波尾鶏」出荷羽数 ⑤195万羽→⑩300万羽	230万羽	250万羽	280万羽	300万羽	300万羽										
			○「阿波とん豚」出荷頭数 ⑤61頭→⑩1,500頭	300頭	600頭	900頭	1,200頭	1,500頭										
			○「阿波牛」出荷頭数 ⑤2,100頭→⑩2,300頭	2,150頭	2,200頭	2,250頭	2,300頭		○「阿波牛」出荷頭数 ⑤2,100頭→⑩ 2,400頭	2,150頭	2,400頭	2,400頭	2,400頭					
			○畜産プレミアムブランド(累計) ⑤1件→⑩5件	2件	3件	4件	5件											
			○平時・災害時リバーシブル活用 「阿波尾鶏」加工品数(累計) ⑤2商品→⑩10商品	4商品	6商品	8商品	10商品											
			○水産物出荷・流通体制施設等の整備(累計) ⑤5施設→⑩11施設	7施設	8施設	9施設	10施設	11施設										
192	2-4-3	P111	<p>●県南部圏域において生産された飼料用米を給与した阿波尾鶏を増加させるため、飼料用米の生産を推進します。</p> <p><南部></p>	推進	→	→	→		<p>●海部郡において生産された飼料用米を給与した阿波尾鶏を増加させるため、飼料用米の生産を推進します。</p> <p><南部></p>	推進	→	→	→	<p>米価下落に伴う対策として、飼料用米の生産の推進を行った結果、数値目標について当初想定より多くなったため。</p>	南部			
			○飼料用米作付面積 ⑤→⑩65ha	50ha	55ha	60ha	65ha		○飼料用米作付面積 ⑤→⑩ 150ha	50ha	130ha	140ha	150ha					

番号	該当箇所		(現行) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局		
	位置づけ	該当項		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31					
196	2-4-5	P111	●ブランド産地化を促進するため、ほ場の整備や基幹水利施設、農道などの農業基盤施設の整備を推進します。<農林>	推進	→	→	→											ほ場の整備面積については、平成27年度の実績見込みが目標値を上回ると推計されることから、取組のより一層の推進に向けて、目標達成の前倒しを検討する。	農林	
			○国営総合農地防災事業による基幹用水路の整備延長（累計） ㉔6.6km→㉕7.3km	70km	71km	72km	73km													
			○ほ場の整備面積（累計） ㉔6,732ha→㉕6,880ha	6,790ha	6,820ha	6,850ha	6,880ha		○ほ場の整備面積（累計） ㉔6,732ha→㉕6,880ha	6,790ha	6,840ha	6,860ha	6,880ha							
209	2-4-6	P114	●木材の加工規模を拡大するとともに、高度な木材加工機械の導入支援を行い、高品質かつ安定供給可能な体制づくりや、オリンピック需要への供給、海外輸出に不可欠な「CoC認証※」の取得を支援します。<農林>	推進	→	→	→		● <u>県産材の増産に対応して、木材の加工規模の拡大や、県産材への転換、人工乾燥を始めとする高次加工施設の導入を支援し、高品質な製品の安定供給体制を構築するとともに、製品のオリンピック施設への利用や海外輸出を進めるために</u> 不可欠な「CoC認証※」の取得を支援します。<農林>	推進	→	→	→					27年度の評価戦略会議において、関係主要事業がC評価となったことを踏まえ、数値目標を達成するために、事業内容の充実を図ることを検討する。	農林	
			○製材工場1工場当たりの県産材使用量 ㉔1,220m ³ →㉕1,900m ³	1,530m ³	1,680m ³	1,810m ³	1,900m ³													
			○製材品出荷量に占める人工乾燥材割合 ㉔31%→㉕42%	38%	39%	41%	42%													
			○「CoC認証」取得事業所数（累計） ㉔14事業所→㉕30事業所	20事業所	23事業所	26事業所	30事業所													
212	2-4-6	P114	●県外消費の拡大を図るため、工務店や設計士との連携を進めるとともに、大消費地への販路拡大に向けた普及活動を展開します。<農林>	展開	→	→	→		● <u>県外消費の拡大を図るため、県外の工務店・設計士、また大消費地の自治体・企業との連携を進めるとともに、大消費地への販路拡大に向け、展示商談会の開催やオンラインメディアを利用した販売促進活動を</u> 展開します。<農林>	展開	→	→	→					27年度の評価戦略会議において、関係主要事業がC評価となったことを踏まえ、数値目標を達成するために、事業内容の充実を図ることを検討する。	農林	
			○県外における「徳島すぎの家」協力店数（累計） ㉔30店→㉕36店	33店	34店	35店	36店													
			○県産材の県外出荷量 ㉔17.5万m ³ →㉕27.3万m ³	19.4万m ³	22.0万m ³	24.7万m ³	27.3万m ³													

番号	該当箇所		(現 行) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当項		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
214	2-4-7	P115	<p>●巨大地震による津波災害に備えるため、実地訓練等を通じて「農業版BCP」の実効性向上を図ります。また、県南地域漁業の速やかな再開に向けた「漁業版BCP」を策定するとともに、支援拠点となる施設を整備します。 <農林></p>	推進	→	→	→		<p>●巨大地震による津波災害に備えるため、実地訓練等を通じて「農業版BCP」の実効性向上を図ります。また、<u>漁業</u>の速やかな再開に向けた「漁業版BCP」を策定するとともに、支援拠点となる施設を整備します。 <農林></p>	推進	→	→	→		<p>漁業版BCPは、県南地域のみならず、本県漁業全般を対象とした内容のものとなるため、取組内容の記載の修正を検討する。</p>	農林		
			○「農業版BCP」実地訓練等参加者数 (累計) ㉕→㉙500人	200人	300人	400人	500人											
			○「漁業版BCP」の策定 ㉗策定															
			○「漁業版BCP」拠点施設の整備 ㉘整備完了															

基本目標2「経済・好循環とくしま」の実現

2-5 6次産業化・とくしまブランド海外展開の推進

番号	該当箇所		(現行) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当項		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
216	2-5-1 (1-2-2) (6-3-1)	P116	●徳島大学「生物資源産業学部（仮称）」の創設を支援するとともに、農業系のコースを持つ専門高校や農業大学校、アグリビジネススクールとの連携を強化し、6次産業化を担う人材を育成します。（再掲）<政策・農林>	→	創設	推進	→		●徳島大学「 <u>生物資源産業学部</u> 」の創設を支援するとともに、農業系のコースを持つ専門高校や農業大学校、アグリビジネススクールとの連携を強化し、6次産業化を担う人材を育成します。（再掲）<政策・農林>	→	創設	推進	→		平成27年8月27日に「生物資源産業学部」の設置が認可され、学部名称が正式に決定したため、（仮称）を削除するものである。	政策農林		
			○「生物資源産業学部（仮称）」の創設 ②創設						○「 <u>生物資源産業学部</u> 」の創設 ②創設									

基本目標3「安全安心・強靱とくしま」の実現

3-1 みんなで守るとくしまの推進

番号	該当箇所		(現行) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当項		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
226	3-1-1	P118	●地域防災の担い手となる人材の育成のため、「少年消防クラブ交流会(全国大会)」を開催するとともに、県内の少年消防クラブの交流機会の提供を推進します。<危機>	開催						●地域防災の担い手となる人材の育成のため、 <u>実践的な活動を取り入れるなど積極的な取り組みをしようとするクラブを「モデル少年少女消防クラブ」に選定し、重点支援を行います。</u> <危機>	開催	推進	→	→			平成27年度本県において全国初の「少年消防クラブ交流会」全国大会が開催された。これを機に今後県内で活動していない少年消防クラブを支援し、継続的に活動できる仕組みを構築することで、未来の消防団員に繋ぎ、地域防災の担い手を育成する必要がある。	危機
			○全国大会の開催 ⑦開催															
追加										○モデルクラブの選定数(累計) ②⑤→③⑩10		4	7	10				
234	3-1-2 (2-2-1)	P120	●地域の防災力を担う建設産業の担い手確保・育成に向け、建設産業の魅力発信を行うとともに、未就業者等を建設企業が期間雇用し、技能・技術の習得を支援することにより建設業への入職の促進を図ります。また、就業者の定着を図るため、技術者等のための研修や経営基盤強化のためのセミナー等を開催します。さらに、魅力発信と育成・支援を合わせたフィールド講座モデル工事を実施します。<県土>	推進	→	→	→			●建設産業の担い手確保・育成に向け、建設産業の魅力発信を行うとともに、 <u>若年者や女性雇用の取組を拡充することにより建設業への入職の促進を図ります。</u> また、就業者の定着を図るため、技術者等のための研修や経営基盤強化のためのセミナー等を開催します。さらに、魅力発信と育成・支援を合わせたフィールド講座モデル工事を実施します。<県土>	推進	→	→	→			建設産業の健全な発展のためには、未就業者のみならず、若年者や女性の活躍が必要であり、担い手確保・育成に向け、雇用だけでなく若年者等の定着度合いを把握する観点から、平成27年度より経営事項審査において加点を始めた若年技術職員の人数が15%以上の業者数を活用し、毎年10社以上の増加を目指すものであり、基本的には現行の6名の雇用を上回る目標へと変更するものである。	県土
			○期間雇用者の建設企業への正規雇用者数(再掲) ②⑤→⑦⑩毎年6人以上	6人	6人	6人	6人			○若年者等の割合が15%以上の入札参加資格業者数 ②⑤→③⑩230社以上		200社	215社	230社				
			○魅力発信のための講座、研修、セミナーや支援制度説明会、モデル工事等の実施回数(再掲) ②⑤11回→⑦⑩年間20回	20回	20回	20回	20回											
新規										●地域や自治体、防災関係機関それぞれが防災体制を チェックする「毎月1点検運動」を実施し、 <u>県民の防災に対する機運の醸成を図ります。</u>	実施	→	→	→			昭和南海地震から70年をはじめ、様々な災害の節目となる来年を契機に防災に対する機運を盛り上げていくため。	危機

番号	該当箇所		(現行) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当項		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
241	3-1-3	P121	<p>●県民生活を脅かす、あらゆる危機事象に対応するため、「徳島県危機管理対応指針」に基づき、全庁を挙げた危機管理対応を行うとともに、想定される危機事象ごとのマニュアルの整備を進めます。</p> <p>また、南海トラフ巨大地震及び国民保護などあらゆる危機事象に対応するため、関係機関の連携により、人材育成や県民への広報活動などを行い、「とくしまを守る力」の向上を図るとともに、警察、防災関係機関、地域住民の連携による各種防災訓練など、より実践に即した訓練の実施や、訓練による課題を踏まえ、災害対策本部及び防災関係機関の応急対応能力の向上等を図るほか、防災体制の検証を行います。＜危機・警察＞</p>	推進	→	→	→									<p>近年、異常気象や大きな自然災害が頻発しており、確実に迫り来る巨大災害や高まる自然災害のリスクに対して、県民の防災意識の高揚、浸透を図るため、各種防災訓練、防災講習等の更なる実施を検討する。</p>	危機警察	
			○官民連携による各種防災訓練等の実施 ⑤50回→⑦～⑩年50回以上	50回	50回	50回	50回		○官民連携による各種防災訓練等の実施 ⑤50回→ ⑩年80回以上	50回	80回	80回	80回					
			○ライフライン事業者・警察・消防・自衛隊等、県内に所在する防災・危機管理関係機関を構成員とした「徳島県危機管理総合調整会議」の毎年開催による連携強化															
248	3-1-3	P122	<p>●県消防操法競技大会を、難易度を上げて（水出しポンプ操法）実施するなど、市町村・消防団と協力して、県下の消防団員の技術力、迅速的確な行動、規律、士気の向上を図ります。＜危機＞</p>	→	実施	→	実施		● <u>県消防操法大会において、実践に即した水出しポンプ操法</u> を実施するなど、市町村・消防団と協力して、県下の消防団員の技術力、迅速的確な行動、規律、士気の向上を図ります。＜危機＞	→	実施	→	実施		<p>文言の整理</p>	危機		
			○水出し操法の実施（隔年） ⑳㉑実施															

基本目標3「安全安心・強靱とくしま」の実現

3-2 進化する「とくしまゼロ作戦」の展開

番号	該当箇所		(現行) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局	
	位置づけ	該当項		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31				
268	3-2-3	P126	●津波浸水想定エリアの住民や道路利用者等の速やかな避難行動を促進するため、「海拔表示シート」を設置します。<県土>	推進	→													国道から県道に移管を受けた区間及び新たに設置箇所の精査を行った結果、50箇所の計画増とする。	県土
			○津波浸水想定エリア内における 海拔表示シートの設置（累計） ㊦194箇所→㊧300箇所	250 箇所	300 箇所					○津波浸水想定エリア内における 海拔表示シートの設置（累計） ㊦194箇所→㊧350箇所	250 箇所	350 箇所							
270	3-2-4	P127	●民間建築物の耐震診断・耐震改修補助を行う市町村を支援します。<県土>	推進	→	→	→											耐震診断義務付け建築物のある15市町のうち、H26末時点において14市町で補助制度を創設できたことから、工程の見直しを行い、目標達成年度をH28に前倒しする。	県土
			○耐震診断義務付け建築物のある 全ての市町村での補助制度創設 ㊦10市町→㊧15市町	12市町	13市町	14市町	15市町			○耐震診断義務付け建築物のある 全ての市町村での補助制度創設 ㊦10市町→㊧15市町	12市町	15市町							

基本目標3「安全安心・強靱とくしま」の実現

3-3 強靱で安全な県土づくりの推進

番号	該当箇所		(現行) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当項		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
286	3-3-3	P131	●日本全体の新しい「リダンダンシー」の確保・「二眼レフ構造」の国土構築や、最新の新幹線技術による「技術立国日本の再生」など、日本再生の起爆剤となる四国新幹線の実現を目指します。〈政策・県土〉	推進	→	→	→	→							9月30日に設立し、正式名称が決定したため。	政策 県土		
			○「徳島県新幹線導入促進期成会（仮称）」の設立 ㉞設立							○「 徳島県四国新幹線導入促進期成会 」の設立 ㉞設立								
			○四国新幹線実現に向けた機運醸成に係るPR活動 回数 ㉞2回→㉞～㉞年間2回	2回	2回	2回	2回	2回										

番号	該当箇所		(現行) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当項		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
289	3-3-5	P132	●公共施設の老朽化に備え、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストを抑制するため、構造物の長寿命化計画を早期に策定し、老朽化対策を推進します。 <農林・県土>	推進	→	→	→											
			○長寿命化計画策定済み土木施設数 (累計) ⑤1,109施設 (21.3%) →③⑤,201施設 (100%)	1,250 施設	5,000 施設	5,100 施設	5,201 施設		○長寿命化計画策定済み土木施設数 (累計) ⑤1,109施設 (21.3%) →③⑤,195施設 (100%)	1,250 施設	5,000 施設	5,100 施設	5,195 施設					
			○老朽化対策に着手した 道路施設 (橋梁、トンネル等) 数 (累計) ⑤161施設→③③17施設	224施設	252施設	283施設	317施設											
			○老朽化対策に着手した 河川管理施設 (排水機場等) 数 (累計) ⑤9施設→⑦②6施設	26施設	26施設	26施設	26施設											
			○老朽化対策に着手した都市公園数 (累計) ⑤1公園→③⑧公園	6公園	6公園	7公園	8公園											
			○老朽化対策に着手した県営住宅数 (累計) ⑤26団地→③③4団地	28団地	30団地	31団地	34団地											
			○老朽化対策に着手した港湾施設 (岸壁等) 数 (累計) ⑤11施設→③①5施設	14施設	14施設	15施設	15施設											
			○老朽化対策に着手した漁港施設 (岸壁等) 数 (累計) ⑤2箇所→③⑦箇所	4箇所	5箇所	6箇所	7箇所											
			○老朽化対策に着手した基幹的水利施設数 (累計) ⑤21施設→③④0施設	28施設	32施設	36施設	40施設											
303	3-3-8	P135	●平成27年度に設置予定の庁内組織「徳島県公共施設等総合管理計画推進本部 (仮称)」の下に「PPP/PFI・コンセッション等民間活力導入検討部会 (仮称)」を設置し、民間活力導入に向けた検討を行います。<経営>	部会 設置	→	検討	試行	→										
			○新たな行政手法 (PPP/PFI方式※・ コンセッション方等) の導入 ③③試行						○新たな行政手法 (PPP/PFI方式※・ コンセッション方等) の導入 ③③試行									

旧道の移管等により全施設数が減少したため。

農林
県土

誤字訂正

経営

基本目標3「安全安心・強靱とくしま」の実現

3-5 守り抜く！くらし安全安心セーフティネットの構築

番号	該当箇所		(現行) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当項		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
312	3-5-1	P138	<p>●「とくしまトレスフードプロジェクト」を推進し、食品履歴の「見える化」による信頼確保を図ります。</p> <p>また、食品表示の適正化を図るための人材育成策の柱として、「食の安全安心学び推進プログラム」を開設し、食品関連事業者等における食品表示責任者養成研修や認証&HACCP導入担当者研修を実施し、食品表示に係る知識の普及を図るとともに、食の安全安心に関する情報を一元化した「とくしま食の安全安心情報ポータルサイト」を開設し、食に関する各種情報を発信することにより、食の安全安心の確保を推進します。<危機></p>	推進	→	→	→									消費生活コーディネーター等人材育成のため「食の安全安心学び推進プログラム」を開催する。	危機	
			○「食の安全安心学び推進プログラム」の創設 ⑦創設							「食の安全安心学び推進プログラム」の開催回数 ⑦創設→②⑩～③⑩年間4回		4回	4回	4回				
			○「とくしま食の安全安心情報ポータルサイト」の創設 ⑦創設															
			○食品関連事業者等認定数 (累計) ⑤→③④0件	10件	20件	30件	40件											
314	3-5-1	P139	<p>●日本農林規格 (JAS) 等の取得により、生産工程が明らかとなった安全で安心な畜産物を供給します。<農林></p>	推進	→	→	→									平成27年度の実績見込みが目標値を上回ると推計されることから、取組のより一層の推進に向けて、目標達成の前倒しを検討する。	農林	
			○JAS等取得件数 (累計) ⑤3件→③⑤5件	3件	4件	4件	5件			○JAS等取得件数 (累計) ⑤3件→③⑤5件	3件	5件	5件	5件				
336	3-5-6	P142	<p>●組織のあり方の見直しや効率的な人員配置により、夜間・初動体制と機動力を強化し、事件事故への迅速・的確な初動対応を行います。<警察></p>	推進	→	→	→			● <u>新たな管轄区域の見直しや組織体制の再構築</u> 、効率的な人員配置により、 <u>柔軟で強靱な組織基盤の整備を図り</u> 、 <u>事件事故の徹底抑止</u> 、迅速・的確な初動対応を行います。	推進	→	→	→		県警察においては、昨年、60年ぶりに県下の警察署の体制を見直し、西部4警察署の統合を実施したところ、検挙と抑止の両面で大きな成果が挙げられた。今後、ますますスピード化・広域化に拍車がかかる事件事故に対して、迅速・的確に警察活動を展開するためには、治安情勢や管内状況の変化を敏感に捉え、柔軟で強靱な組織体制を再構築していく必要があり、署員数50人以下の小規模警察署や大規模店舗の進出等により、管内の情勢が劇的に変化している警察署が抱える課題を解決するため、新たな管轄区域の見直しや組織体制の再編について検討する。	警察	

基本目標4「環境首都・新次元とくしま」の実現

4-1 未来エネルギーへの挑戦

番号	該当箇所		(現 行) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当項		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
347	4-1-2	P145	●産業部門における自然エネルギー・省エネルギー対策を促進するため、中小企業における設備導入に向けた取組みを推進します。<県民>	推進	→	→	→									平成27年度までの融資件数が目標を上回る見込みであるため、「融資による自然エネルギー等の導入数」を上方修正する方向で検討する。	県民	
			○融資による自然エネルギー等の導入数 ㊦23件→㊰55件	40件	45件	50件	55件		○融資による自然エネルギー等の導入数 ㊦23件→㊰65件	40件	55件	60件	65件					

基本目標4「環境首都・新次元とくしま」の実現

4-2 エネルギー「地産地消」の推進

番号	該当箇所		(現行) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当項		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
351	4-2-1	P146	●本県の特性を活かし、未利用木質資源などバイオマスの生産・利用を担う環境関連産業の創出や、関連技術を活用した地域づくりに取り組みます。＜農林＞	推進	→	→	→									バイオマスの利活用については、豊富な森林資源や環境、エネルギー対策への関心の高まりから順調に実績が伸びており、平成27年度の実績見込みが目標値を上回ると推計されることから、取組のより一層の推進に向けて、バイオマス利活用モデル地区数の目標数値の上方修正を検討する。	農林	
			○バイオマス利活用モデル地区数（累計） ㉕26地区→㉗31地区	28地区	29地区	30地区	31地区		○バイオマス利活用モデル地区数（累計） ㉕26地区→㉗34地区	28地区	32地区	33地区	34地区					
			○木質バイオマスによる発電量 ㉕→㉗6,000kW		6,000kW	6,000kW	6,000kW											
360	4-2-2 (1-1-4)	P147	●パーク・アンド・ライド、ノーカーデー等の社会的メリットを渋滞対策協議会等を通じて啓発し、マイカー利用から公共交通機関利用への転換を促進します。（再掲） ＜県土＞	促進	→	→	→									数値目標を設定してもらいたいとの意見があった（県政運営評価戦略会議）ことから、県が独自に取り組んでいる「店舗利用型」パーク・アンド・ライドの実施箇所数を、新たに数値目標として設定する。	県土	
追加									○店舗利用型パーク・アンド・ライド実施箇所数 ㉕→㉗5箇所		3箇所	4箇所	5箇所					

基本目標4「環境首都・新次元とくしま」の実現

4-3 「未来への贈り物」美しく豊かな環境の継承

番号	該当箇所		(現行) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当項		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
383	4-3-4	P152	<p>●化学物質による環境リスクを低減するため、県民や事業者の方に化学物質のリスクを正しく理解していただくよう努めるとともに、その適正使用を呼びかけ、有害な化学物質の環境中への排出量の削減を図ります。<県民></p>	推進	→	→	→									計画の基準とした平成25年度の化学物質排出量の確定値が、想定値(478t)を上回り、490tであったことに伴い、中間目標の修正。	県民	
			○化学物質の環境への年間排出量 ㉕478t→㉗450t	465t	460t	455t	450t		○化学物質の環境への年間排出量 ㉕490t→㉗450t	480t	470t	460t	450t					
397	4-3-7	P154	<p>●不法投棄の大規模化を未然に防止するため、不法投棄の早期発見・早期対応を徹底します。<県民></p>	推進	→	→	→		<p>●パトロールや監視カメラの活用などにより、不法投棄の早期発見や拡大防止を図り、大規模化を防止します。<県民></p>	推進	→	→	→					
			○廃棄物の適正処理のための事業所等への立入調査(延べ回数) ㉕4,965回 →㉗~㉗年間5,000回以上	5,000回	5,000回	5,000回	5,000回									地元住民によるパトロール隊などと共働し、平成27年度事業で導入した監視カメラを活用した不法投棄多発箇所の重点監視を行うことで、監視活動をより一層強化し、不法投棄の拡大防止を図る。	県民	
追加									○監視カメラ運用共働監視箇所数 ㉕1→㉗2箇所		2箇所	2箇所	2箇所					

基本目標4「環境首都・新次元とくしま」の実現

4-4 人と自然が調和するとくしまの推進

番号	該当箇所		(現行) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局			
	位置づけ	該当項		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31						
406	4-4-1	P157	●農林水産業の生産活動を促進するため、サル・シカ・イノシシ・カワウなどの鳥獣被害対策を総合的に進めます。<農林>	推進	→	→	→														
			○鳥獣被害対策指導員の養成人数 (累計) ㉕71人→㉗110人	86人	94人	102人	110人													集落等で取り組んだ防止施設等の整備件数については、平成27年度の実績見込みが目標値を上回ると推計されることから、取組のより一層の推進に向けて、目標数値の上方修正を検討する。	農林
			○集落等で取り組んだ防止施設等の整備件数 (累計) ㉕985件→㉗1,200件	1,050件	1,100件	1,150件	1,200件		○集落等で取り組んだ防止施設等の整備件数 (累計) ㉕985件→㉗1,600件	1,050件	1,500件	1,550件	1,600件								
			○広域連携による新たなカワウ被害防止対策の実施箇所数 ㉕→㉗~㉗年間2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所														
414	4-4-3	P158	●「徳島県公共事業環境配慮指針」、「徳島県田園環境配慮マニュアル」等に基づき、自然環境に配慮した公共事業を推進します。<農林・県土>	推進	→	→	→													平成27年度の実績見込みが目標値を上回ると推計されることから、取組のより一層の推進に向けて、目標数値の上方修正を検討する。	農林 県土
			○自然環境調査に基づく事業計画策定地区数 (累計) ㉕47地区→㉗54地区	51地区	52地区	53地区	54地区		○自然環境調査に基づく事業計画策定地区数 (累計) ㉕47地区→㉗56地区	51地区	54地区	55地区	56地区								

基本目標4「環境首都・新次元とくしま」の実現

4-5 とくしま豊かな森林づくりの推進

番号	該当箇所		(現行) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局				
	位置づけ	該当項		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31							
420	4-5-2	P161	●豊かな森林を活用し、森林体験や学習の場を創出することで、将来の担い手の確保や森林への意識の醸成を図ります。<農林>	推進	→	→	→															
			○「県民憩いの森(仮称)」の創設(累計) ⑳→㉑ 10箇所	2箇所	4箇所	7箇所	10箇所														「フォレストキャンパス」については、既に創設がなされていることから、(仮称)を削除するもの。	農林
			○大学等の体験林「フォレストキャンパス(仮称)」の創設(累計) ⑳→㉑ 5箇所	2箇所	3箇所	4箇所	5箇所															
			○大学等の体験林「 <u>フォレストキャンパス</u> 」の創設(累計) ⑳→㉑ 5箇所																			

基本目標5「みんなが元気・輝きとくしま」の実現

5-1 生涯現役！躍動とくしまの展開

番号	該当箇所		(現行) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当項		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
424	5-1-1	P162	<p>●働く意欲を持つ高齢者にその経験と能力を活かした就業の機会の確保・提供を行い、高齢者の生きがいを高めるとともに、地域社会の活性化を図ります。＜商工＞</p>	順次 拡大	→	→	→	→	<p>●働く意欲を持つ高齢者にその経験と能力を活かした就業の機会の確保・提供を行い、高齢者の生きがいを高めるとともに、<u>シルバー人材センターを活用し、アクティブシニアの多様な働き方の支援と周知・広報に努めることにより</u>、地域社会の活性化を図ります。＜商工＞</p>	順次 拡大	→	→	→	→	<p>県政運営評価戦略会議においてC評価となり、更に「シルバー人材センターを知らない県民も多くいると思うので、広報に力を入れて欲しい（県政運営評価戦略会議）」との提言を受けたため、シルバー人材センターに関し、請負型就労のみでなく、派遣型就労も可能であること等を広報することとし、文言の修正を行った。</p>	商工		
			<p>○「シルバー人材センター」の派遣従事者の割合 ㉕5.1%→㉖11%</p>	7%	8%	9%	10%	11%										
428	5-1-1 (1-2-5)	P163	<p>●「徳島県立総合高等学校（まなびーあ徳島）」において、県や高等教育機関、企業、NPO、住民、市町村など多様な主体とのパートナーシップにより運営を行う講座情報を、ワンストップで提供するとともに、県民ニーズに基づいた講座の開催を推進するなど、本県のまなび拠点として、「徳島県立総合高等学校（まなびーあ徳島）」の一層の充実・強化を図ります。（再掲）＜政策＞</p>	推進	→	→	→								<p>平成27年度の実績見込みが目標値を大きく上回ると推計されるため、成果の更なる向上を目指し、主催講座受講者数の目標数値について上方修正を検討する。</p>	政策		
			<p>○主催講座受講者数 ㉕81,795人→㉖85,000人</p>	82,000 人	83,000 人	84,000 人	85,000 人		<p>○主催講座受講者数 ㉕81,795人→㉖<u>87,000人</u></p>	82,000 人	<u>85,000</u> 人	<u>86,000</u> 人	<u>87,000</u> 人					

基本目標5「みんなが元気・輝きとくしま」の実現

5-2 加速する！女性の活躍促進

番号	該当箇所		(現行) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当項		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
443	5-2-1	P166	<p>●「男女共同参画交流センター」を核として、講演会やセミナーを開催するなど、総合的かつ計画的に男女共同参画を進めます。</p> <p>また、平成26年度「女性活躍元年」における「女性活躍推進フォーラム」開催による機運の高まりを継続させ、さらに女性活躍推進加速化を図るため、新たな企画を取り入れるなど「役立つ学び場」として「輝く女性応援フェスティバル（仮称）」を開催するとともに、女性の力を結集する「全国級大会」の誘致促進を図ります。<県民></p>	推進	→	→	→	→	●「男女共同参画交流センター」を核として、講演会やセミナーを開催するなど、総合的かつ計画的に男女共同参画を進めます。 <p>また、平成26年度「女性活躍元年」における「女性活躍推進フォーラム」開催による機運の高まりを継続させ、さらに女性活躍推進加速化を図るため、新たな企画を取り入れるなど「役立つ学び場」として「輝く女性応援フェスティバル」を開催するとともに、女性の力を結集する「全国級大会」の誘致促進を図ります。<県民></p>	推進	→	→	→	→	平成27年9月1日「輝く女性応援フェスティバル開催要領」により正式名称と決定し、（仮称）を削除したものの。	県民		
			○「ときわプラザ（男女共同参画交流センター）」利用者数 ㉕50,476人→㉖50,800人	50,500人	50,600人	50,700人	50,800人											
			○「フレアとくしま100講座」受講者数 ㉕17,529人→㉖17,900人	17,600人	17,700人	17,800人	17,900人											
			○「輝く女性応援フェスティバル（仮称）」の開催 ㉗開催						○「 輝く女性応援フェスティバル 」の開催 ㉗開催									
			○「男女共同参画フォーラムinとくしま」の開催 ㉗開催															
			○イベント参加者・講座受講者の企画内容満足度（アンケート調査結果） ㉕→㉖80%	70%	70%	80%	80%											
			○イベント・講座による実践的活動への参加意欲向上度（アンケート調査結果） ㉕→㉖70%	40%	50%	50%	60%	70%										

基本目標5「みんなが元気・輝きとくしま」の実現

5-3 障がい者が支える社会の構築

番号	該当箇所		(現行) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局	
	位置づけ	該当項		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31				
451	5-3-1	P168	●障がい者の働く意欲と能力に応じて働ける社会づくりを推進するため、就労支援事業所の生産品の販路拡大などによる事業所経営の改善支援等により、施設利用者の工賃※のアップを図ります。＜保健＞	推進	→	→	→	→											
			○施設利用者の工賃（月額） ㊦19,299円→㊧約22,000円 （全国㊦14,437円）	20,500 円	21,000 円	21,500 円	22,000 円		○施設利用者の工賃（月額） ㊦19,299円→ ㊧約22,200円 （全国㊦14,437円）	20,500 円	21,300 円	21,700 円	22,200 円					前計画の最終目標値20,000円を基礎として目標額を設定したが、最終実績が20,388円と当初の想定を大きく上回ったため、再設定を行った。	保健
			○施設利用者の平均工賃全国順位 ㊦全国2位→㊧全国1位				全国1 位	全国1 位											

基本目標5「みんなが元気・輝きとくしま」の実現

5-4 いきいき健康とくしまの推進

番号	該当箇所		(現行) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局	
	位置づけ	該当項		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31				
新規																	平成27年3月に総務省から「新公立病院改革ガイドライン」が示され、「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」等の視点に沿ったプランの策定が要請されたことから、県立病院におけるプランを策定し、推進する必要がある。	病院	
468	5-4-2	P172	<p>●県内における地域医療を守るための仕組みを検討するとともに、医師修学資金の貸付や夏期地域医療研修の開催などにより、地域医療を担う医師等の養成・確保を図ります。</p> <p>また、海部地域の医師不足に対応するため、移転改築後の海部病院内に、若手医師・医学生の研修・実習の拠点となる地域医療研究センター(仮称)を開設し、県立海部・町立美波・町立海南の3病院一体となった医療提供体制(海部モデル)を構築します。<保健></p>	推進	→	→	→		<p>●県内における地域医療を守るための仕組みを検討するとともに、医師修学資金の貸付や夏期地域医療研修の開催などにより、地域医療を担う医師等の養成・確保を図ります。</p> <p>また、海部・那賀地域の医師不足に対応するため、移転改築後の海部病院内に、若手医師・医学生の研修・実習の拠点となる地域医療研究センター(仮称)を開設するとともに、海部・那賀地域の公的医療機関が一体となった医療提供体制(海部・那賀モデル)を構築します。</p>	推進	→	→	→					新たに、那賀地域も含めることとしたため。	保健
			○医師修学資金貸与者数(累計) ㉕59人→㉗95人	70人	80人	90人	95人												
			○地域医療研修の実施地域 ㉕3地域→㉗~㉗3地域	3地域	3地域	3地域	3地域												
			○3病院一体となった医療提供体制の構築 ㉗構築						○海部・那賀地域の公的医療機関が一体となった医療提供体制の構築 ㉗構築										
475	5-4-2	P173	<p>●少子高齢化が進むことから、血液製剤の安定供給の確保を図るため、これからの献血を支えていく若年層に対し、献血思想の普及を図ります。また、若年層に向けた各種啓発を実施し、献血者の増加を図ります。<保健></p>	支援	→	→	→												
			○高等学校の学内における学生の献血受付者数 ㉕177人→㉗~㉗年間200人	200人	200人	200人	200人											平成27年度の実績見込みが目標値を上回ると推測されるため、目標数値の上方修正を検討する。	保健
			○献血モバイル会員登録者数 ㉕3,192人→㉗8,000人	4,300人	5,500人	6,700人	8,000人		○献血モバイル会員登録者数 ㉕3,192人→㉗9,500人	4,300人	7,500人	8,500人	9,500人						

番号	該当箇所		(現行) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当項		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
500	5-4-11	P180	●「徳島県自殺者ゼロ作戦」に基づき、行政及び民間団体における相談機能の強化や連携体制の構築等により、自殺予防を強力に推進するとともに、「徳島県自殺予防サポーター」（ゲートキーパー※、傾聴ボランティアなど自殺予防、傾聴の研修受講者）など、心のケアサポーターの更なる養成に努め、地域における自殺対策の推進を図ります。＜保健＞	推進	→	→	→										自殺予防活動協定団体数が、平成27年10月末時点で40団体と、現行の数値目標を上回っているため、上方修正するものとする。	保健
			○自殺予防サポーター数 ⑮11,915人→⑳30,000人	18千人	22千人	26千人	30千人											
			○自殺予防活動協定団体数 ⑮28団体→⑳50団体	35団体	40団体	47団体	50団体		○自殺予防活動協定団体数 ⑮28団体→⑳52団体	35団体	44団体	48団体	52団体					

基本目標5「みんなが元気・輝きとくしま」の実現

5-5 ふるさと貢献とくしまの推進

番号	該当箇所		(現行) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	改善提案者 (機関)	部局
	位置づけ	該当項		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31				
517	5-5-3	P183	●徳島ファンの輪を広げるため、「ふるさと納税制度」を通じて、県内外に「ふるさと徳島」の魅力をより積極的にアピールするとともに、県出身者など本県ゆかりの方々との連携をさらに強化し、活力と魅力あふれる徳島づくりを進めます。<政策>	推進	→	→	→	→											
			○ふるさと納税寄附件数 ②5 2 1 2 件→③1 5 0 0 件	330件	370件	410件	450件	500件	○ふるさと納税寄附件数 ②5 2 1 2 件→③1 7 5 0 件	330件	600件	650件	700件	750件					
525	5-5-5	P185	●県民の利便性向上等を図るため、オープンデータポータルサイトを構築し、「宝の山」である公共データの利活用を促進します。<政策>	推進	→	→	→		●県民の利便性向上等を図るため、オープンデータポータルサイトの充実を図り、「宝の山」である公共データの利活用を促進します。<政策>	推進	→	→	→						
			○オープンデータ数(累計) ②5 →③1 0 0 0 件	600件	800件	900件	1,000件												
			○オープンデータ利活用によるアプリケーション数(累計) ②5 →③3 0 0 本	50本	100本	200本	300本												

基本目標6「まなび・成長とくしま」の実現

6-3 徳島の強みを活かす教育の展開

番号	該当箇所		(現行) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当項		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
555	6-3-1	P194	●農工商教育の活性化を図るため、平成27年3月に策定した「徳島県農工商教育活性化方針」に基づき、高校における農工商教育の活性化に取り組むとともに、農工商が連携した6次産業化に対応した教育を推進します。＜教育＞	推進	→	→	→	→	●農工商教育の活性化を図るため、平成27年3月に策定した「徳島県農工商教育活性化方針」に基づき、高校における農工商教育の活性化に取り組むとともに、農工商が連携し、 徳島ならではの地域資源を十分に生かした 6次産業化に対応した教育を推進します。＜教育＞	推進	→	→	→	→	今年度、県央の農業、工業、商業科設置校の連携により、徳島ならではの地域資源である「阿波藍」をテーマに、協働による商品化に取り組んでいる。この取組の実証成果をもとに、今後さらに地域資源を生かした6次産業化の商品開発を通じ、農工商教育の推進を図る。	教育		
			○6次産業化商品のプロデュース数（累計） ㉕→㉙13件	1件	4件	7件	10件	13件										
556	6-3-1 (1-2-2) (2-5-1)	P194	●徳島大学「生物資源産業学部（仮称）」の創設を支援するとともに、農業系のコースを持つ専門高校や農業大学校、アグリビジネススクールとの連携を強化し、6次産業化を担う人材を育成します。（再掲）＜政策・農林＞	→	創設	推進	→		●徳島大学「 生物資源産業学部 」の創設を支援するとともに、農業系のコースを持つ専門高校や農業大学校、アグリビジネススクールとの連携を強化し、6次産業化を担う人材を育成します。（再掲）＜政策・農林＞	→	創設	推進	→	平成27年8月27日に「生物資源産業学部」の設置が認可され、学部名称が正式に決定したため、（仮称）を削除するものである。	政策農林			
			○「生物資源産業学部（仮称）」の創設 ㉚創設						○「 生物資源産業学部 」の創設 ㉚創設									

基本目標6「まなび・成長とくしま」の実現

6-4 地域がにぎわう文化・スポーツ教育の推進

番号	該当箇所		(現行) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当項		H27	H28	H29	H30	H31	H27		H28	H29	H30	H31				
567	6-4-1	P197	<p>●次代の「あわ文化」を担う人材を育むため、新たに設立される徳島県中学校文化連盟と連携して、学校や市町村の枠を越えた文化芸術の発表の場である「徳島県中学校総合文化祭」を創設し、中学生の文化芸術力を創り出し、高めます。＜教育＞</p>	創設・実施	推進	→	→		<p>●次代の「あわ文化」を担う人材を育むため、徳島県中学校文化連盟と連携して、学校や市町村の枠を越えた文化芸術の発表の場である「徳島県中学校総合文化祭」を充実し、中学生の文化芸術力を高めるとともに、全国へ向けて発信します。＜教育＞</p>	創設・実施	推進	→	→		<p>H27年度に「県中学校文化連盟」の設立、「中学校総合文化祭」の創設ができたため、発展的な内容に変更した。</p>	教育		
			<p>○「徳島県中学校総合文化祭」の創設 ⑦創設・実施</p>															

基本目標6「まなび・成長とくしま」の実現

6-5 若者が創るとくしまの推進

番号	該当箇所		(現行) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当項		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
573	6-5-1	P199	●徳島の未来を担う若者が、「課題解決先進県・徳島」をフィールドとした地域の様々な取組みを学び考える「対話の場」を創設します。<県民>	創設	推進	→	→	→	●「若者に身近な課題」をテーマに、「カフェ」などリラックスした場所で、若者が会社員やNPO職員など、「世代や立場の異なる多様な参加者」と未来志向で対話することによって、課題解決のための新しい視点やアイデアを創出するとともに、地方創生の若手リーダーを育成する。	創設	推進	→	→	→	現行の計画では、徳島に誇りを持って地域の様々な取組みを学び考えることによる自立した大人としての若者の育成が主たる目的だったが、さらに、課題解決のための新しい視点やアイデアの創出及び地方創生の若手リーダー育成についても目的として追加した。これによって、毎回固定メンバーに参加してもらう方法から、テーマごとに新たな参加者を募集する方法へと改善し、参加人数の目標を上方修正した。	県民		
追加			○「とくしま若者未来夢づくりセンター」の創設 ㉗創設						○「とくしま若者未来夢づくりセンター」の創設 ㉗創設									
									○「とくしま若者未来夢づくりセンター」参加人数 ㉕→㉘～㉙年間100人		100人	100人	100人	100人				
586	6-5-4 (1-5-4)	P201	●県民との意思疎通を図り、県勢の発展につなげるため、時代に即した広報媒体を有機的・効果的に活用し、利用者が必要とする情報を積極的かつきめ細やかに提供し、県民の利便性の更なる向上を図ります。(再掲) <経営>	推進	→	→	→								「徳島県SNS」の利用登録数は平成27年9月末現在、30,000件を超えており、積極的な情報発信により登録数に伸びが見込まれるため。	経営		
			○「徳島県SNS」利用登録数 ㉕13,600件→㉘28,000件	24,000件	26,000件	27,000件	28,000件		○「徳島県SNS」利用登録数 ㉕13,600件→㉘40,000件	24,000件	35,000件	38,000件	40,000件					

基本目標7「大胆素敵・躍動とくしま」の実現

7-1 「大胆素敵とくしま」世界戦略の展開

番号	該当箇所		(現行) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当項		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
592	7-1-2	P203	●「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」として、「桃源郷のような別世界」と称される高地傾斜地集落の景観や暮らしなど地域独自の強みを活かし、アジアはもとより、米豪欧（アメリカ、オーストラリア、フランス、ドイツ）でも、官民連携によるプロモーションを展開し、外国人観光客の増加を促進します。＜西部＞	促進	→	→	→									県西部2市2町の外国人延べ宿泊者数は、平成25年の4,880人から平成26年は、7,611人と前年比156%となった。また、観光庁の訪日外国人旅行者数の調査によると、2013年に1千万人を突破し、2014年は1,341万人、2015年は9月末時点で1,449万人で、過去最高であった2014年を既に上回っている。こうしたことから「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」として、官民が一致協力して外国人誘客に向けたプロモーションを展開し、外国人観光客を積極的に誘致することが重要であると認識しており、「にし阿波」における外国人延べ宿泊客数について上方修正する。	西部	
			○「にし阿波」における外国人延べ宿泊者数 ⑮4,880人→⑳10,000人	7,700人	8,200人	9,100人	10,000人		○「にし阿波」における外国人延べ宿泊者数 ⑮4,880人→㉑12,000人	7,700人	10,000人	11,000人	12,000人					
			○アメリカ、オーストラリア、フランス、ドイツでのプロモーションの展開 ⑮→⑰～㉑展開															
593	7-1-2	P204	●外国人向けの観光案内所の運営による情報提供や多言語表記の促進など、外国人観光客の受入環境の充実を図ります。 ＜政策・商工＞	推進	→	→	→										平成27年度の事例数が大きく上回る見込みのため、事例数を上方修正する。	政策商工
			○県が整備・補助した無料公衆無線LANアクセスポイント数 ⑮→⑳420アクセスポイント	340アクセスポイント	370アクセスポイント	400アクセスポイント	420アクセスポイント		○県が整備・補助した無料公衆無線LANアクセスポイント数 ⑮→㉑700アクセスポイント	340アクセスポイント	640アクセスポイント	670アクセスポイント	700アクセスポイント					
			○外国語サポートデスクの設置 ⑰設置															
			○個人旅行者対応「多言語・多機能アプリ」の開発 ⑰開発															

基本目標7「大胆素敵・躍動とくしま」の実現

7-2 湧き上がる「にぎわいと感動」渦の創造

番号	該当箇所		(現行) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略のみ	(改善見直し案) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					総合戦略のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当項		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
603	7-2-1	P206	●国内外に向けて本県の物産・観光の情報発信を推進するため、県の「大阪・名古屋物産センター」や、「コンビニ型アンテナショップ」のさらなる展開を促進するとともに、全国初となるアニメとコラボレーションした店舗のアンテナショップ認定をはじめ、県外の民間店舗を「阿波とくしまアンテナショップ」として認定するなど、県産品の販路拡大・販売促進を図ります。<商工>	推進	→	→	→		●国内外に向けて本県の物産・観光の情報発信を推進するため、県の「大阪・名古屋物産センター」や、「コンビニ型アンテナショップ」のさらなる展開を促進するとともに、全国初となるアニメとコラボレーションした店舗のアンテナショップ認定をはじめ、県外の民間店舗を「阿波とくしまアンテナショップ」として認定し、活用することで効果的な情報発信に努め、県産品の販路拡大・販売促進を図ります。<商工>	推進	→	→	→		「アンテナショップによる情報発信のさらなる推進を期待する(県政運営評価戦略会議)」との提言を受けたため、情報発信の方法について効果的に実施できるよう検討する。	商工		
			○マチャ★アソビ・サテライトショップ数 ②⑤→③③3拠点	1拠点	2拠点	2拠点	3拠点											
609	7-2-1	P207	●きめ細かな観光情報の提供や案内、県民との交流など、心のこもったおもてなしの接遇により、本県を訪れる観光客にとって、安心快適に徳島旅行を楽しんでいただき、リピーター来県にも繋がるよう、県内全体のおもてなしマインドの向上を図ります。<商工>	創設・顕彰	→	→	→		●本県を訪れる観光客にとって、きめ細かな観光情報の提供や案内、県民との交流など、心のこもった「おもてなし」により、安心快適に徳島旅行を楽しんでいただき、リピーター来県にも繋がるよう、県内全体のおもてなしマインド向上のための啓発に努めます。<商工>	創設・顕彰	→	→	→		「タクシードライバー等の接客マナー向上にも努める必要がある(県政運営評価戦略会議)」との提言を受けたため、受入環境の整備に向けた取組について検討する。	商工		
			○「ボランティアガイドおもてなし大賞(仮称)」の創設・顕彰 ⑦創設・顕彰															

基本目標7「大胆素敵・躍動とくしま」の実現

7-3 世界に輝く！「あわ文化」の発信

番号	該当箇所		(現行) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	(改善見直し案) 主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程 (年度別事業計画)					総合戦略 のみ	改善見直しの理由及び概要	部局
	位置づけ	該当項		H27	H28	H29	H30	H31			H27	H28	H29	H30	H31			
621	7-3-1	P210	<p>●阿波人形浄瑠璃の一層の振興を図るため、伝統芸能を観光資源として活用し地域の活性化を促進するとともに、後継者育成や伝統芸能の保存・継承のための取組みを進めます。</p> <p>また、「人形浄瑠璃街道連絡協議会」や関西広域連合と連携して、人形浄瑠璃関係団体の交流などの事業を実施するとともに、徳島ならではの魅力を広く発信します。</p> <p>さらに、オリンピック・パラリンピック東京大会を見据え、徳島ならではの「文化プログラム」を創造し、関西が一体となって取り組む「関西文化プログラム(仮称)」の1つとして展開することで、あわ文化が関西広域連合の文化施策を牽引します。<県民></p>	推進	→	→	→									<p>「文化プログラム」については、新行動計画策定時において、オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた、国(文化庁)の明確な方針が示されていなかったことから、県の計画策定について検討することとしていた。</p> <p>しかし、平成27年7月、「文化プログラムの実施に向けた文化庁の基本構想」が示され、この国全体の方針に呼応する形で、具体的な施策を文化プログラムとして位置づけ推進することとしたことから、修正を行うものである。</p> <p>また、文化庁の基本構想により、「文化プログラム」の実施時期が平成28年秋の「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム」開催をキックオフとし、平成32(2020年)までの間とすることが明示されたため、数値目標についても、合わせて所要の修正を行うこととした。</p>	県民	
			○阿波人形浄瑠璃公演等入場者数 ②34,676人 →②7~③0年間35,000人以上	35,000人	35,000人	35,000人	35,000人											
			○「文化プログラム」の策定 ②策定						○「文化プログラム」の推進 ②③~③0推進									
			○「関西文化プログラム(仮称)」の展開 ⑦展開															
			○全国規模のベートーヴェン「第九」演奏会を継続的に開催 ⑦推進															